

成果指標				
成果指標	教育の機会均等のため融資件数			
指標設定の考え方	勤労者とその家族に教育の機会をつくり、効果的な教育資金の利用促進を図る。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標26年度
目 標	1件	1件	0	0
実 績	0件	0件	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	2	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	近年利用者が無いため、市民への周知方法等も検討しながら、有効活用を目指す。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	2	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	利用実績が無いため、市民への周知を推進する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題